

令和7年2月定例県議会 知事提案説明要旨

今議会に提案をいたしました諸議案のご説明を申し上げるに先立ち、所信の一端を申し述べ、県議会並びに県民の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

今年、2025年は、4期目の県政運営をスタートしてから3年目となり、任期4年の折り返しの年でもあります。

昨年は、3月に「魔女の谷」が誕生し、「ジブリパーク」の全5エリアがフルオープンするとともに、10月には、国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」がグランドオープンを迎えるなど、世界中から注目を集める2つのビッグプロジェクトが花開き、新たなものを創り出した、まさに、「創造」「創出」の1年であり、大きく進化した愛知を創り上げることができた1年となりました。

今後も、様々な取組を積極的に進め、愛知の更なる発展に向けて、議会の皆様と県民の皆様のご理解とご支援をいただき、県政運営に全力で取り組んでまいります。何卒よろしくお願いをいたします。

はじめに、高病原性鳥インフルエンザへの対応について一言申し上げます。

今年1月2日、常滑市の採卵鶏農場で発生が確認された高病原性鳥インフルエンザは、これまでに県内の13農場で確認されております。県では直ちに殺処分や埋却、消毒等の防疫作業を実施し、すべての防疫措置が2月15日に完了いたしました。この間、家きん農家はもとより、本県職員はじめ国、自衛隊、他の都府県、関係市町、農協、県農業土木研究会、外部委託事業者等、現場で防疫作業に携わった多くの皆様方、特に本県職員は約11,000名、委託事業者は約9,900名、埋却事業者は約1,200名はじめ総計延べ23,000名もの皆さんに、この困難な業務に携わっていただきました。心から感謝、御礼を申し上げたいと思っております。こうした皆様方のご尽力に心から感謝申し上げるとともに、まだまだ冬場の流行シーズンは続きます。引き続き、緊張感を持って、鳥インフルエンザへの対応は万全を期すとともに、農家経営支援対策や消費拡大対策について、農家に寄り合いながらしっかりと対応してまいります。

また、鳥インフルエンザに感染した家きんの肉や卵が市場に出回ることはありません。県民・消費者の皆様には安心して本県の家きんの肉や卵を消費していただきたいと思います。

本県での鳥インフルエンザ発生は2年ぶりではありますが、本県においては過去最大規模での発生となり、大変厳しい状況だと認識しております。引き続き、国や関係機関と連携し、高病原性鳥インフルエンザ対策に、全庁一丸となって、全力で取り組んでまいります。

また、昨年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」から1年余りが経過いたしました。犠牲となられた方々に対し、改めて心から哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた皆様にお見

舞いを申し上げます。

本県では地震発生の直後から、愛知県被災地域支援対策本部を立ち上げ、県職員、県警察をはじめ消防、市町村職員を含め、延べ約6,000人を派遣するとともに、被災者の受入れ、物資の提供など、一丸となって支援を行ってまいりました。

現在も、石川県と富山県に職員を長期派遣するとともに、被災した方々の公営住宅での受入れ等を行っており、引き続き、被災地の皆様のお力になれるよう、同じ中部圏の仲間として取り組んでまいります。

また、本県では、この度の地震における教訓を次期「愛知県地域強靱化計画」及び「あいち防災アクションプラン」に盛り込み、防災力の一層の向上を図ってまいります。

折しも、今年は、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から30年、1945年1月13日発生の三河地震から80年に当たります。

今後とも、地震防災対策がより強固なものとなるようしっかり取り組み、県民の皆様の安全・安心を確保してまいります。

それでは、愛知県政を取り巻く最近の状況について申し上げます。

まず、国政の状況等についてであります。

国においては、引き続き、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとしていくとしております。

本県においても、引き続き、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成を促進するとともに、様々な分野における官民連携によるイノベーションプロジェクトを強力に推進し、世界に類例のない国際的なイノベーション・エコシステムの形成に向けた取組を本格的に始動してまいります。

次に、『東京都との連携・協力に関する協定』の締結についてです。

昨年、12月17日、東京都庁にて、小池都知事と「東京都と愛知県との連携・協力に関する協定」の締結式を行いました。

今後、東京都とは、スタートアップ支援とイノベーションの創出を始め、脱炭素社会の実現、大学・研究機関の連携、人口減少、少子化対策、インバウンド誘致・観光振興、文化や芸術、スポーツ等を通じた地域活性化などを中心に、具体的な連携・協力を進めてまいります。

特に、スタートアップ支援とイノベーション創出の分野では、スタートアップ・エコシステムの拠点である「STATION Ai」と「Tokyo Innovation Base」間の人材交流やイベントの共同開催、世界中のスタートアップを集めたテックカンファレンス「Tech GALA Japan」と「Sushi Tech Tokyo」の連携などを進めてまいります。

なお、今月8日、9日に東京都で開催しました、あいちの花をPRする「フラワーバレンタインプロモーション」では、小池都知事からお祝いのメッセージをいただくとともに、協定に基づき、東京都の花き類、大島のツバキとかであります、その展示も合わせて実施したところでございます。

今回の協定締結を契機に、日本の成長エンジンである東京と愛知が、オープンイノベーションによる革新的なビジネスモデルを次々と生み出し、世界中から多くの投資家や企業を誘引する国際イノベーション都市の形成を進め、我が国の発展・成長を力強くリードしてまいります。

次に、アジア・アジアパラ競技大会についてです。

昨年6月に示された「骨太の方針」に続き、12月20日に決定された与党の令和7年度予算編成大綱に、「アジア・アジアパラ競技大会など大規模国際大会の開催支援」が明記されました。

こうした中、12月23日に、東海4県の超党派の国会議員等からなるアジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟の総会が開催され、愛知・名古屋2026大会に対して国の支援を求める決議をいただき、国会議員連盟の橋本会長から、武部文部科学副大臣に決議書が手渡されました。

加えて、組織委員会と愛知県議会・名古屋市区両議員連盟の連名で、両大会への財政的支援などを求める国への要請書を、組織委員会会長である私から武部文部科学副大臣へ手渡しました。

引き続き、国に対し、愛知・名古屋2026大会の開催について、オールジャパンで取り組んでいくよう、強く要請してまいります。

また、昨年12月にアジア・オリンピック評議会（OCA）に承認されました宿泊計画につきまして、地元関係者の皆様との調整を進め、一定のご理解をいただいたことから、先月28日に、名古屋港金城ふ頭でのクルーズ船を活用した選手団宿泊拠点に加え、名古屋港ガーデンふ頭に移動式宿泊施設を設置することを発表いたしました。

さらに、翌日29日には、オリンピックにおいて仮施設整備に携わるなど、国際スポーツ大会で実績を持つGL Eventsと、パートナーシップ契約に関する覚書を締結いたしました。引き続き、さらなるパートナー企業の獲得に努めてまいります。

大会開催まで2年を切り、さらに準備が本格化してまいります。アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、OCAやアジアパラリンピック委員会（APC）を始めとする関係者と一層連携・協力しながら、大会開催に向けた準備・運営を着実に進め、愛知・名古屋2026大会を成功へと導いてまいります。

次に、野球殿堂入りを果たしたイチローさんと岩瀬仁紀さんについてです。

1月16日に日本プロ野球の殿堂入りの発表があり、愛知県出身のイチローさんと岩瀬さんが選出されました。

イチローさんは、2004年にシーズン最多安打262本の大記録を達成されるなど、大リーグ

でも大活躍され、日本人初のアメリカ野球殿堂入りの快挙も成し遂げられました。シアトル・マリナーズが、背番号51を永久欠番にするなど、日米で最大級の賛辞が送られています。

岩瀬さんは、中日ドラゴンズの守護神として、リーグ優勝や日本一に貢献され、プロ野球史上最多の通算1,002試合登板と407セーブの金字塔を打ち立てられました。

お二人の偉大な足跡は、野球界だけでなく、多くの人に夢と感動、歓びを与えてくれました。愛知県民の大きな誇りであります。

この度の野球殿堂入りの栄誉を心からお祝いするとともに、更なるご活躍を期待しております。

次に、「中部国際空港」についてです。

1月17日には、中部国際空港において、インバウンド需要の拡大などを図るため、世界的なデザイナー、コシノ・ジュンコ氏の企画・監督によるイベント、「道-D O U-」を開催しました。

このイベントは、日本古来の「武道」と現代の「ファッション」の融合を目指したものであり、空手、居合など武道の実演とともに、中部国際空港では初となる大規模なファッションショーを行いました。国内外の多くの方々に、コシノ・ジュンコ氏の創り出す、空港の新たな魅力に触れていただきました。

中部国際空港は、本日、開港20周年を迎えました。これまでにご利用いただいた旅客の皆様は約2億人にのぼり、地域に愛される空港として、成長してきました。

今後、代替滑走路の整備なども予定されており、空港を取り巻く環境は大きく変わります。引き続き、本県が先頭に立ち、地域一丸となって、空港の発展に取り組んでまいります。

次に、愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」についてです。

いよいよ来月3月25日に、「愛・地球博20祭」が開幕いたします。

「つなぐ未来へ」をメインテーマに、万博を知らない子どもや若者たちを中心にその理念や成果をつなげていくとともに、公園を訪れる方々が、より愛知を知り、親しみを感じていただけるよう、県内市町村を始めとした様々な主体と協力しながら、愛知の多彩な魅力を発信してまいります。

1月27日には、会期中に実施するイベントのカレンダーを発表し、2月12日には、柱となるイベントごとのモリゾー・キッコロデザインをモチーフとした開幕PRポスターも発表しました。

開幕まで残すところあと1か月余りとなりました。引き続き、機運醸成に努めるとともに、多くの方々に記念事業に参加していただき、楽しんでいただけるよう、しっかりと準備を進めてまいります。

次に、TechGALA Japanについてです

2月4日から6日まで、愛知県、名古屋市等で構成する「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」は、地球の未来を拓くテクノロジーの祭

典「TechGALA Japan」を、STATION Aiや中日ビルなどを会場に初めて開催しました。

Uber 初代CEOのライアン・グレイブス氏による基調講演に始まり、80以上のパネルディスカッションや、9か国16社のスタートアップが登壇したグローバルなピッチコンテスト、スピーカーと参加者の交流を目的としたイニシアチブナイト、参加者自身が企画運営する90のサイドイベントなど、多岐に渡るプログラムが展開されました。

スタートアップや事業会社など、国内外から多くの方々に参加いただき、当地のスタートアップ・エコシステムを世界に示す第一歩を踏み出すことができたと考えております。

本県としては、STATION Aiを中核とした当地域のスタートアップ・エコシステムの形成を図るとともに、このグローバルイベント「TechGALA Japan」の開催などを通じ、「国際イノベーション都市」への飛躍を目指してまいります。

次に、第60回アジア開発銀行年次総会の誘致についてです。

2月12日、財務省は、2027年に開催される第60回アジア開発銀行年次総会の国内開催候補地として、愛知・名古屋を選定したことを発表しました。

愛知県と名古屋市は、昨年12月6日に経済界とともに誘致推進協議会を設立し、同月24日には、会長の私が先頭に立って財務大臣への要請を行うなど、誘致に取り組んでまいりました。

5月にイタリア・ミラノで開催される第58回年次総会において、愛知・名古屋での開催が正式に決定された暁には、当地域の魅力を発信するとともに、年次総会が円滑に運営されるよう、本県と名古屋市、経済界などが地域一丸となって準備を進め、開催を支援してまいります。

次に、交通安全対策についてです。

昨年の交通事故死者数は141人で、前年比マイナス4人となり、3年ぶりに前年を下回るとともに、6年連続で全国ワースト1位を回避することができました。

今後とも、悲惨な交通事故による犠牲者を1人でも減らせるよう、県、県警察、市町村、関係機関と連携した啓発の実施や、県警察による取締りの強化等を通じ、県民総ぐるみで交通事故抑止に取り組んでまいります。

それでは、2025年度当初予算編成について、ご説明いたします。

ジブリパークは本年、開園から3周年を迎えます。愛・地球博記念公園の入園者数は、2023年11月からの1年間で283万人に上り、ジブリパーク5エリア開園時の年間想定入園者数280万人を早くも上回ることができました。本年は、2005年の愛知万博の開催から20周年の節目の年でもあり、ジブリパークの開園により賑わいが増す愛・地球博記念公園において、「愛・地球博20祭」を開催します。

また、STATION Aiでは、グランドオープン後、スタートアップやイノベーションの創出に向けた様々なイベントが連日開催されております。そして、本年7月には、いよいよ、アジア最大級・世界最先端のスマートアリーナ「IGアリーナ」がグランドオープンします。さらに、本年9月には、国内最大規模の国際芸術祭「あいち2025」が開幕します。

ジブリパークやSTATION Ai、さらにはIGアリーナを起点に、世界中からたくさんの人と最先端の技術・サービスを呼び込み、愛知を更なる成長に導く、ダイバーシティ（多様性）に富んだ「世界と大交流する愛知」を創り上げてまいります。

こうした取組とあわせ、喫緊の課題である人口減少・少子化対策を始め、社会インフラ整備や農林水産業の振興、教育、女性の活躍、医療・福祉、感染症対策、環境、雇用、多文化共生、防災・交通安全、東三河地域の振興など、県民の皆様の生活と社会福祉の向上、次代の愛知を担う「人づくり」にも全力を注いでまいります。

そして、IGアリーナのグランドオープンに続いて、2026年度の愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会の開催、2027年度の中部国際空港代替滑走路の供用開始、2028年度の技能五輪国際大会の開催、さらには基幹的広域防災拠点のオープン、リニア中央新幹線の開業など、今後も愛知を元気にし、日本を元気にするプロジェクトが続きます。

グローバル化の進展やAI等のデジタル技術の急速な発展など、世界が大きく変化する中、日本の未来をつくるビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていく。そうした思いを込めて、2025年度当初予算は、『Make Aichi Great』予算として編成させていただきました。敢えて、「Again」は付けておりません。引き続き、「Make Aichi Great」、しっかりと進めてまいります。

2025年度当初予算については、選挙で県民の皆様にお示しした4年間の政策集「あいち重点政策ファイル360プラス1」と、「あいちビジョン2030」に掲げた重要政策の方向性を踏まえ、それを具現化する施策を、「愛知発のイノベーション&成長戦略」及び「2025年度当初予算体系」の13の柱に沿って整理させていただきました。

それでは、この体系に沿いまして、主要な事業を説明させていただきます。

なお、具体的内容については、できる限り簡潔明瞭に申し上げますので、ご理解をお願いいたします。

はじめに、「愛知発のイノベーション&成長戦略」のうち、「新時代を担う人材の発掘・育成」です。

日本が世界に誇るスタジオジブリ作品の世界観を表現した唯一無二の公園施設「ジブリパーク」の魅力やブランド力、「STATION Aiプロジェクト」で進めている、海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携による国際的なイノベーション創出拠点の形成、さらには世界トップレベルのグローバルアリーナである「IGアリーナ」のグランドオープンにより、世界中から最

先端の技術・サービス、人材を愛知に呼び込み、新時代を担う人材の発掘・育成を進めてまいります。

まず、「『ジブリパークのある愛知』の魅力発信」です。

- ・ジブリパークについては、昨年3月にフルオープンし、開園から3周年
- ・昨年11月、「魔女の谷」が、テーマパークやアミューズメント業界の世界的な賞「ティア・アワード」の「イマーシブランド賞」を受賞
- ・本年1月、「ジブリの大倉庫」において、スタジオジブリの宮崎駿監督の愛車「シトロエン2CV」の展示を開始
- ・愛・地球博記念公園では、「猫の城遊具」や「魔女の谷のみえる展望台」を運営
「APMネコバス」の運行を実施
公園北側の駐車場を整備
- ・ジブリパークに国内外から訪れる多くの来園者を、県内各地での宿泊や周遊観光へ誘導する、PR・プロモーションなどを実施
- ・2005年の愛知万博開催から20周年の節目として、3月25日から9月25日まで、愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」を開催

次に、「STATION Aiプロジェクトの推進」です。

- ・「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup戦略」に基づく取組を強力に推進
- ・「革新事業創造戦略」に基づき、「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA（アイディア））」を運営
民間主導で行われるプロジェクトに対する補助を実施
「STATION Ai」への「A-IDEA」事務局設置
市町村におけるイノベーション創出を支援
- ・「STATION Ai」について、BTコンセッション方式により民間のノウハウを最大限活用して運営
「SusHi Tech Tokyo 2025」に出展するなど東京都との連携・協力協定を踏まえたスタートアップ支援施策を展開
- ・「あいち創業館（Aichi Founders Museum）」に専門のガイドを配置し子どもたちの学びをサポート
- ・海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携では、新たにアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校、ポルトガル・経済省等及びスペイン・マドリード州との連携を推進
- ・名古屋市等と連携し、「TechGALA Japan」を開催

- ・起業を目指す方及び創業間もないスタートアップを対象としたコンテストを開催
- ・ユニコーン企業創出に向けて、ディープテックスタートアップに対し、総合的な支援を実施
- ・スタートアップ・エコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムを実施
- ・県内モノづくり中堅・中小企業の新規事業開発を支援
- ・S T A T I O N A i パートナー拠点として位置づけた「東三河スタートアップ推進協議会」、
「ウェルネスバレー推進協議会」及び「刈谷イノベーション推進プラットフォーム」のほか、
その他の県内各地域を支援するため、統括マネージャーの配置を継続
- ・県立大学へのインキュベーション施設の整備に向けた実施設計を実施
- ・「あいち農業イノベーションプロジェクト」は、農業分野の様々な課題に対応した新技術の導入を
促進
- ・「あいちデジタルヘルスプロジェクト」は、産学官連携により新サービスを創出、ポータルサイト
及びデータ連携基盤を整備
- ・「あいち環境イノベーションプロジェクト」は、「あいち環境イノベーションコンソーシアム」に
おいて新たな取組を創出
- ・「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」は、空モビリティの産業化等に向け、「ドロー
ンサミット」を開催
空飛ぶクルマ離着陸場の整備に向けた調査等を実施
- ・「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」は、「あいちスポーツイノベーションコンソーシ
アムA i S I A」を推進母体として取組を実施

次に、「I Gアリーナ（愛知国際アリーナ）発のエンターテインメント体験の創造」です。

- ・本年7月にグランドオープンを迎えるI Gアリーナでは、世界トップレベルのグローバルアリー
ナとして、世界最高峰のスポーツ・エンターテインメントのコンテンツを続々と呼び込むため、
B T コンセSSION方式により民間のノウハウを最大限活用
- ・こけら落としとして開催される大相撲名古屋場所に先立ち、内覧会、開業式典及びオープニング
イベントを開催
- ・本年12月の「I S Uグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025」の開催
を支援
- ・東京ガールズコレクションと連携したファッションショーを開催

次に、「人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり」です。

ジブリパークやS T A T I O N A i、さらにはI Gアリーナとの相乗効果を生み出しながら、
リニア中央新幹線の推進、中部国際空港の将来構想の推進など、人を呼び込むための社会インフラ
の整備と仕掛けづくりを進めてまいります。

まず、「リニア中央新幹線の推進」です。

リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅について、名古屋市と連携しながら、わかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進します。

次に、「中部国際空港の将来構想の推進」です。

2027年度を目途とした現空港用地内での代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う整備等に対して、財政的な支援を引き続き実施します。

次に、「国際イノベーション都市あいちへの飛躍」です。

グローバル化が進展する中、この地域が持続的に発展していくためには、国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客などにより、地域の競争力を向上させる必要があります。

- ・愛知県国際展示場「A i c h i S k y E x p o」の運営権対価を原資とする展示会産業振興基金を財源として官民連携による催事の開催を支援
- ・「A X I A E X P O 2 0 2 5」を開催するとともに、アジア企業や県内の中小企業・スタートアップの出展等を支援
- ・「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」の開催を地域一丸となって支援するとともに、愛知を始め中部北陸の魅力を発信
- ・「SDGs子ども・ユースフェア（仮称）」を開催
- ・先端デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスについて、先行して実用化することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進
- ・「スーパーシティ」構想実現に向けた先端的サービスを検討

次に、「アジア・アジアパラ競技大会の推進」です。

2026年に開催予定のアジア最大のスポーツの祭典である「アジア・アジアパラ競技大会」については、国内外から多くの人を呼び込むとともに、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する世界中から注目を集めるビッグプロジェクトです。

- ・アジア・アジアパラ競技大会推進局を従来の2課体制から3課体制に強化
- ・組織委員会において、大会運営に関する諸計画の策定や、競技会場仮設施設の実施設計及び工事、メインメディアセンターの実施設計を進めるとともに、順次テストイベントを実施
- ・競技会場となる市町村の施設整備を支援
- ・宿泊施設が行うバリアフリー整備を支援
- ・県内の市町村や小中学校等によるアジア各国・地域との交流を支援

次に、「未来をつくるプロジェクトの推進」です。

将来にわたり愛知が成長を続けていくため、カーボンニュートラルの実現、水素の社会実装の推進、休み方改革の推進、少子化対策、官民におけるDXの推進、人口問題対策など、未来をつくるプロジェクトを進めてまいります。

まず、「カーボンニュートラルの実現」です。

- ・「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催
次世代型太陽電池の社会実装に向けた取組や、地域内で廃食油等から持続可能な航空燃料を製造・供給・利用する取組を支援
- ・「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」は、5年目の節目としてこれまでの成果を全国に発信するシンポジウムを開催
- ・「矢作川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」において、基本方針（案）をとりまとめ

次に、「水素の社会実装の推進」です。

- ・「水素社会実装推進室」を新たに「水素社会実装推進課」とし、推進体制を強化
- ・市町村の水素需要を掘り起こし、水素導入を促進
- ・大規模な水素製造や二酸化炭素回収が可能なエリアや事業性を調査
- ・常滑窯業試験場の水素工業炉を用いた依頼試験の水素燃料代を支援
- ・本県独自の補助制度により、水素ステーションの整備・改修、燃料電池フォークリフトの導入支援に加え、燃料電池トラック（FCトラック）・燃料電池バス（FCバス）の補助対象経費にリース料、補助対象事業者に市町村等を追加
- ・新たにFCトラック・FCバスの燃料費を補助
- ・大型水素ステーションの適地調査等を実施
- ・低炭素水素モデルタウン事業の実施や、中部圏低炭素水素認証制度の認定企業に対する奨励金の支給を通じて、低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進

次に、「休み方改革の推進」です。

- ・昨年9月、「ジャパン・ツーリズム・アワード」で最高賞の国土交通大臣賞を受賞した、「愛知県『休み方改革』プロジェクト」を展開
- ・「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を広く周知し、中小企業等で働く労働者の休暇取得を促進
- ・「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置するモデル事業を実施
- ・観光需要の平準化に向け、「あいちスキ旅キャンペーン」を展開
平日にビジネス客を観光地に呼び込む「ワーケーション」「ブレジャー」を促進

観光関連産業の労働生産性向上を支援

愛知県「休み方改革」イニシアチブの賛同者数を増大

- ・「あい知県民の日」の周知・啓発や「あいちウィーク」における啓発イベントを実施
- ・「県民の日学校ホリデー」の定着に向けて、更に改善を図りながら引き続き実施
- ・価格転嫁の気運醸成のため、好事例の周知やシンポジウムを実施

次に、「少子化対策」です。

- ・大規模婚活イベントを開催するとともに、民間の非営利団体が開催する婚活イベントを支援
「あいち結婚サポートセンター（あいマリ）」において、オンラインによる伴走型の結婚支援を実施
- ・引き続き本県独自に低所得者世帯を対象として、1歳6か月児健診及び3歳児健診時に応援給付金を支給
- ・柔軟な保育士配置を新たに支援
- ・3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する対象を第二子以降に拡大
- ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給

次に、「官民におけるDXの推進」です。

- ・デジタル化・DXの推進に民間事業者と積極的に連携
- ・建築計画概要書等の電子化と電子閲覧に向けたシステム構築に着手
- ・2025年12月を目途に次期DX推進プランを策定
- ・「元気な愛知の市町村づくり補助金」のデジタル化・DXを推進する補助メニューにより市町村を支援
- ・県内市町村の地域DX課題解決に向けた伴走支援を実施
- ・新たに中小企業のDXに向けた計画作成・実証を支援するとともに、デジタル化に取り組めていない経営層向けにセミナー等を実施
- ・建設業のデジタル化に向けたシステム導入経費に係る補助制度を創設

次に、「人口問題対策」です。

- ・農林水産業への就業・企業参入に係る情報を集約するプラットフォームを整備
- ・公共ライドシェアの立上げを支援
新モビリティサービスの普及を促進
地域における交通やまちづくりに取り組む人材を育成
- ・「空き家マッチングプラットフォーム」を設置
「愛知県移住・定住ポータルサイト」の支援情報を充実

- ・「元氣な愛知の市町村づくり補助金」の人口問題対策を促進する補助メニューにより市町村を支援

続いて、予算の重点事項を13の柱に沿って説明をいたします。

まず、「『リニア大交流圏』の形成」です。

- ・名豊道路や西知多道路、三遠南信自動車道などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進

名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進

- ・地域の皆様の生活に密着する道路や山間道路などを整備
- ・名古屋港、衣浦港、三河港については、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、港湾物流機能を強化
- ・JR名古屋駅や近鉄名古屋駅のホームドア設置を支援
- ・JR刈谷駅のホームの拡幅やコンコース拡大などを支援
- ・鉄道施設の耐震・浸水対策に対する補助制度を創設
- ・スタートアップ等を活用して市町村のまちづくりを支援

次に、「産業首都あいち」です。

- ・自動運転については、名古屋駅付近から「STATION Ai」間の定期運行を引き続き実施

新たに高速バスの自動運転化を目指して知多地域的高速道路で実証実験を実施

愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証等を実施

- ・愛西佐屋地区、豊川白鳥地区、半田石塚地区、刈谷依佐美（2期）地区において新たに工業団地の造成に着手
- ・航空宇宙産業に対し、「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、販路拡大や人材育成・確保、新規参入等の支援を実施
- ・ロボット未活用領域における導入を支援
- 「World Robot Summit 2025 AICHI」と「高校生ロボットSリーグ」を同時開催
- ・「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」において、産学官の共同研究活性化支援、高校生向けコンテスト、ビジネスセミナー等を実施
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクトV期」を開始
- ・産業空洞化対策減税基金による補助制度については、この13年間で企業立地・再投資の分野で525件の補助対象案件を採択し、総投資額9,495億円、約7万7千名の雇用維持・創出

研究開発・実証実験の分野では、１３年間で９６６件の補助対象案件を採択し、高付加価値のモノづくりを拡大

本県の更なる産業競争力の強化を図るため、基金の名称を「産業競争力強化減税基金」に改正し、併せて補助制度を改正

２０２５年度は、基金への積立額を５０億円に増額

- ・ 中小企業への制度融資については、市中金利の上昇に伴い利率を引き上げつつ、借り換えに特化したサポート資金を創設するなど、中小企業者の資金繰りをきめ細かく支援
- ・ 商店街の老朽化した街路灯の修繕・撤去を促進
- ・ 商工会館等の長寿命化や機能維持・強化等の施設改修を支援
- ・ 中小企業のＢＣＰ策定に向け伴走型支援を実施

次に、「農林水産業の振興」です。

- ・ 次期「食と緑の基本計画」を策定
- ・ 本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」による農業施設の整備やスマート農業機械の現場導入への支援を強化
- ・ 「あいち花マルシェ２０２５（仮称）」を安城産業文化公園デンパークのほか、ＩＧアリーナで開催されるイベントとタイアップして名城公園で開催
- ・ ２０２７年に横浜市で開催される国際園芸博覧会への出展準備を実施
- ・ 温室効果ガスの一種であり、牛のげっぷに含まれるメタンを削減するため、メタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施
- ・ 鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、野生動物侵入防止柵、防鳥ネット等の設置を支援
豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種のほか、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施
- ・ 大径化した木材の有効利用を図るため、サプライチェーンモデルを構築
「木の香る都市づくり事業」によりＰＲ効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援
- ・ 水産業については、「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進
栽培漁業センターにおいて新たな種苗生産棟の建設工事を実施

次に、「次代を創る教育・人づくり」です。

まず、「教育立県あいち、人財創造あいち」です。

- ・ 本県独自の中学校第１学年の３５人学級を引き続き実施
- ・ 「県立高等学校再編将来構想」に基づき、２０２３年４月に開校した稲沢緑風館高校の施設整備を

推進

- ・中高一貫教育の導入について、２０２５年度に第一次導入校が開校

明和高校では、音楽棟、音楽ホールの建設工事を実施

２０２６年度の開校を目指す第二次導入校として、時習館高校、豊田西高校及び西尾高校の中学校用施設の建設工事や備品等の整備を実施するとともに、愛知総合工科高校及び日進高校の施設整備を推進

- ・「フレキシブルハイスクール」を２０２５年度に開設
- ・夜間中学校について、２０２５年度にとよはし中学校を開校するとともに、２０２６年度に開校を目指す、とよた・こまき・いちのみや夜間中学校の施設整備を推進
- ・県内の公立小中学校等の児童生徒一人一台タブレット端末について、基金を活用し、端末更新を支援
- ・全ての県立中学校及び県立高等学校にデジタル採点システムを導入
- ・市町村が実施する休日の部活動の地域移行を進めるための実証事業を実施
- ・校内教育支援センター（校内フリースクール）に支援員を配置する市町村への補助制度を創設
- ・「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、改修工事を計画的に実施
- ・高等学校の体育館・武道場への空調設備の整備を推進
- ・総合教育センターについては、岡崎市内に移転するための改修・増築工事等を実施
- ・私学助成については、経常費補助金の補助単価を引き上げるとともに、高等学校及び専修学校高等課程の授業料及び入学納付金等について、引き続き年収７２０万円未満の世帯まで実質無償化

経常費補助金では、幼稚園の教員業務支援員の配置に係る経費への補助制度を創設するほか、施設設備整備費補助金の補助対象に、大規模修繕を追加するとともに、ＩＣＴ教育設備整備の対象学種に幼稚園を追加

専修学校専門課程の授業料について、多子世帯区分の所得制限を廃止し、無償化

次に、「グローバル人材の育成・獲得」です。

- ・外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化や専門高校生の海外インターンシップなどを通じて、グローバル人材を育成
- ・外国人留学生の県内企業でのインターンシップや本県の魅力を発信し地域への定着を図るイベントを開催

次に、「安心と支え合いの福祉・社会づくり」です。

まず、「子ども・子育て支援」です。

- ・生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設支援を実施
- ・「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施

新たに、児童養護施設等を退所した児童に対し、退所後の継続的な支援に繋げるための給付金及び運転免許取得等に要した費用の支給を行うとともに、子ども食堂の物品更新等の費用を助成

- ・認定こども園・幼稚園・保育所、市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化や、1歳児の職員配置改善を進める施設を支援
放課後児童クラブの設置促進など、子育て支援事業を着実に推進
- ・潜在保育士の就職を支援するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に對して助成
- ・児童福祉司や児童心理司の増員を行うなど、児童相談センターの機能を強化
- ・三河地区の一時保護所の移転整備に向けた準備を実施

次に、「高齢者・地域福祉対策」です。

- ・昨年3月に策定した「あいちオレンジタウン推進計画」により、認知症施策を総合的かつ計画的に推進
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保、介護施設等の整備を推進
- ・地域包括ケアを推進
- ・高齢者、障害者、子どもなどの各分野を超えて市町村が相談支援などの取組を一体的に行う重層的支援体制の整備を支援
- ・生活困窮者への支援を強化するため、新たに住まいに関する相談支援員を配置するとともに、入居支援や見守り支援を実施

次に、「障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進」です。

- ・いなざわ特別支援学校及び小牧特別支援学校は、2026年4月の供用開始に向けて、それぞれ校舎増築の建設工事を実施
- ・2027年4月開校を目指し、名古屋東部地区への肢体不自由特別支援学校及び西三河北部地区への知的障害特別支援学校の新設に向けた建設工事に着手

特別支援学校において、体育館への空調設備の整備を進めるとともに、看護師の配置を拡充
全ての肢体不自由特別支援学校で、医療的ケアが必要となる児童生徒の保護者の負担軽減のため、看護師を派遣

- ・全ての中小企業を対象として本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給
- ・「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催

障害のある人の芸術文化活動を支援する人材を育成

- ・地域連携推進会議の効果的な運営に向けて、アドバイザーによる助言・支援を実施
- ・強度行動障害のある人とその家族が安心して暮らせるよう、現状や課題を把握するための調査や、事業所への伴走型訪問支援等を実施

障害者グループホームの運営指導体制を強化

- ・障害者スポーツを理解し応援する「あいちパラスポーツサポーター」を育成するとともに、若手指導者の確保や活動を再開する指導者の支援等を実施

次に、「安心できる医療体制の構築」です。

- ・感染症発生後初動1か月間に県内医療機関が使用する個人防護具を4年間かけて段階的に備蓄
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、新型コロナワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口を引き続き設置

新たに罹患後症状に関する専門相談窓口を設置

- ・がんセンターにおいて、引き続きMDアンダーソンがんセンターとの連携により、共同研究や人材交流を推進

2025年度から3年間で第Ⅲ期と位置づけ4つの重点プロジェクトを実施

新がんセンターの整備に向けて、基本計画を踏まえ、PFI導入の準備を実施

- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実、医療従事者の確保等を推進
- ・保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備に向けた基本構想調査を実施

次に、「誰もが活躍できる社会づくり」です。

まず、「産業人材の育成・確保」です。

- ・2023年度から連続開催となる技能五輪全国大会・全国アビリンピックについては、2025年度大会も本県が主催者の一員として参加
- ・2028年技能五輪国際大会の日本・愛知での開催に向け、大会の準備・運営を担う組織委員会を国と設立

次代を担う産業人材の育成・確保につなげるため、小中学生向け技能体験プログラム等により県内の開催機運を醸成

- ・本年12月に開催される「第13回全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会」においてサイドイベントを実施
- ・2025年4月から岡崎高等技術専門校を三河高等技術専門校としてリニューアルし、新たにロボットを活用したシステム構築に必要な知識・技能を習得する職業訓練を実施

- ・従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、費用の一部を補助
- ・世代を問わず、非正規雇用を余儀なくされている方々の正規雇用化に向けた支援を実施
- ・「外国人材受入サポートセンター（仮称）」を設置・運営し、専門家による伴走型支援や企業向けセミナーを実施

海外から人材を呼び込むための合同企業説明会を開催

- ・カスタマーハラスメント防止に係る条例制定に向けた検討を行うとともに、周知・啓発を実施

次に、「女性の活躍促進」です。

- ・男女間の賃金差異を公表し要因を分析している企業の優良事例を発信
- ・「あいち女性輝きカンパニー」の認知度向上の取組を実施
- ・「あいち国際女性映画祭２０２５」の３０周年を記念し、海外の女性映画祭との連携事業や、アンバサダーによるＰＲ活動を実施
- ・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、キャリアカウンセラーによる相談や女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施

次に、「人権施策の推進」です。

- ・「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権施策を総合的かつ計画的に推進
- ・「あいち人権センター」において、人権に関する総合的な相談対応を実施
「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発を実施
- ・インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを引き続き実施

次に、「あいちのグローバル展開」です。

- ・オーストラリア・ビクトリア州及び中国・江蘇省との友好提携が４５周年となることから、記念事業を実施し、更なる交流を推進
- ・２０２５年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に、愛知万博の理念継承・発展や、愛知・名古屋の魅力発信等を目的として出展
- ・海外産業情報センターやサポートデスクにおいて、進出企業からの各種相談に対応
- ・日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充
市町村が実施する「日本語初期指導教室」や「プレスクール」の運営、多言語翻訳機を活用した教育を支援
- ・外国人児童生徒数が多い県立学校へ小型通訳機を配備するとともに、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」を中心に、コーディネーターによる指導・助言を実施
市町村等の日本語教育関連事業を支援

- ・「愛知県災害多言語支援センター」について、市町村等との連携強化や、外国人被災者の情報を収集・共有する仕組みの構築を検討

次に、「選ばれる魅力的な地域づくり」です。

まず、「文化・芸術都市あいち」です。

- ・国際芸術祭「あいち2025」については、本年9月13日から11月30日までの79日間にわたり、「灰と薔薇のあいまに」をテーマに、愛知芸術文化センター、愛知県陶磁美術館、瀬戸市のまちなかで開催
- ・愛知芸術文化センターの建物管理と愛知県芸術劇場の運営について、PFI法に基づく「コンセッション方式」の導入に向けた準備を実施
愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の2館一体運営による地方独立行政法人制度導入に向けた準備を実施
- ・愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学の3施設共同の収蔵庫の整備に向け、整備推進計画を策定
- ・県営住宅等に併設された空き店舗を活用して、若手芸術家向けにアトリエを整備・提供し、創作活動を支援
- ・国指定史跡「断夫山古墳」については、名古屋市と共同で「史跡断夫山古墳保存活用計画」の策定作業を引き続き実施

次に、「スポーツ王国あいち」です。

- ・2026年アジア・アジアパラ競技大会等に向けて、強化指定選手の競技力を強化
- ・アスリートのキャリア形成や就職等を支援
- ・本年11月に、愛知・岐阜両県で開催される「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」の成功に向けて、開催を支援
- ・本年10月31日から11月2日まで、「第79回全国レクリエーション大会 in あいち」を開催

次に、「観光都市あいち」です。

- ・「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせた歴史観光として統一的にPRし、観光誘客や周遊観光を促進
2026年の大河ドラマ「豊臣兄弟！」を活用した統一的なPR・プロモーションを実施
- ・「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信

- ・ 2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向け、本県の観光地としての魅力を発信し、アジア各国からのインバウンド観光を促進
- ・ 海外の富裕層や個人旅行者をターゲットとした体験型コンテンツの造成及び販売を支援
- ・ 「愛知『発酵食文化』振興協議会」において、「発酵食文化」を観光資源として活用したプロモーション等を実施

次に、「あいちの魅力発信」です。

- ・ 若年層を中心に「愛知の住みやすさ」を広くPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進
- ・ 名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、かんきつ、なし、うなぎなど本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化
- ・ 「あいち山村振興ビジョン2025」に続く、新たなビジョンを策定
バス路線を維持している市町村への補助を実施
東京都内のふるさと回帰支援センターにおいて移住相談窓口を運営
「北設情報ネットワーク事業」の民間譲渡に伴う整備費用を支援
- ・ 離島地区の安定的な水道供給のため、海底送水管等の更新を支援

次に、「安全・安心なあいち」です。

- ・ 国の南海トラフ地震に係る被害想定の見直しに伴い、本県の被害想定の見直しを実施
- ・ 「愛知県基幹的広域防災拠点」を豊山町青山地区に整備するため、用地取得や敷地造成等を実施
第1期の消防学校についてはPFI事業者と特定事業契約を締結して事業着手
第2期の防災公園についてはPFI事業者の選定手続きを実施
全体事業費は約420億円を見込む
- ・ ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点については、西尾市において整備を進めていた西三河南部地域が本年3月に供用開始
木曽三川下流域の弥富市において工事を実施
東三河南部地域の豊橋市において工事に着手
- ・ 次世代高度情報通信ネットワークの整備工事を実施
- ・ 能登半島地震の課題検証を踏まえ、南海トラフ地震等対策事業費補助金に被災者支援緊急パッケージを新設し、市町村が行う取組を一層加速
- ・ ペット同行避難対策推進マニュアルを作成
- ・ 消防団について楽しく学べるイベントを開催
- ・ 住宅や建築物の耐震診断、耐震改修、ブロック塀除却費用に対する補助を実施
新たに、精密診断法による補強設計費に対する本県独自の補助制度を創設

- ・盛土規制法に基づき、本年５月９日より規制区域での許可等の運用を開始
- ・交通安全対策について、横断歩道における歩行者保護意識の醸成に向けた重点的な広報や、ドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施
- ・新たに自転車の交通違反取締りに関するルールブックを制作自転車乗車用ヘルメットの購入補助を引き続き実施
- ・信号灯器の視認性を高めるためのＬＥＤ化を進めるとともに、道路標示、道路標識を整備するなど、交通安全施設を整備
- ・匿名・流動型犯罪グループへの対策強化のため、ＡＩを活用した捜査システムを導入
- ・警察署については、半田警察署の新庁舎が本年１１月に供用開始
一宮警察署、瀬戸警察署の建築工事を実施するとともに、大府警察署（仮称）、稲沢警察署の基本設計等を実施
常滑警察署の建替え工事に向け、移転候補地のボーリング調査を実施
- ・交番・駐在所は、５交番・２駐在所の建替えを完了させるとともに、名古屋市内の栄幹部交番の建替工事を引き続き実施
新たに７交番・１駐在所の建替工事に着手

次に、「環境首都あいちの推進」です。

- ・指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の啓発を実施
- ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施
- ・省エネ設備の導入や、建築物をＺＥＢ化する事業者に対する補助を実施
- ・電気自動車（ＥＶ）、プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＶ）及び燃料電池自動車（ＦＣＶ）に対し、本県独自の助成制度により導入を支援
本年度末で期限を迎える本県独自の「自動車税種別割の課税免除制度」を２年間延長
- ・住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設やＨＥＭＳ、住宅の断熱性能等を高める設備などの一体的導入や蓄電池の導入を支援
- ・集合住宅や自治会集会所等に設置するＥＶ・ＰＨＶの充電設備に対する補助を実施
- ・サーキュラーエコノミーに資する設備の導入等を支援
- ・「あいちプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、プラごみ削減の取組のＳＮＳ等での発信や市町村の計画策定の支援を実施
- ・「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、調理レシピコンテストを開催し、優秀作品を活用した普及啓発を実施
- ・ＮＰＯ等による「自然共生サイト」の認定申請を支援
- ・幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施

次に、「東三河の振興」です。

- ・新たな「重点プロジェクト」を策定するとともに、人口減少下における県と小規模市町村との連携に関する調査研究を実施
豊かな森林空間を活用した新たなサービス産業の創出や森林信託の導入に向けた調査を実施
東三河総合庁舎において、エントランスの木質化や木質体感ショールームを設置
東三河地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を市町村等とともに推進
- ・若年層向け、東三河地域の魅力を発信するため、eスポーツを活用した誘客促進事業を実施
- ・東三河地域での事業者の新分野進出、新規参入につなげるため、「フェムテック」産業において、商品開発を促進する取組を実施
- ・「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校への併設型中高一貫教育導入や「あいちリーディングスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科高校への夜間中学設置やロボット工学科におけるSTREAM教育を推進
御津あおば高校におけるフレキシブルハイスクール設置による多様な生徒に対応した学校づくりを推進
- ・へき地学校におけるICTを活用した交流学习を支援
- ・三河港については、蒲郡地区や田原地区で大型船舶に対応した岸壁やふ頭用地の整備等を推進

次に、「地方分権・行財政改革の推進」です。

- ・「あいちビジョン2030」について、「あいちレポート（仮称）」を作成
- ・行財政改革については、昨年12月に策定した「あいち行革プラン2025」に基づき、全庁を挙げた取組を推進
- ・民間活力の導入については、PFI方式により「豊橋浄水場」の整備や県営住宅の建替えを推進
- ・県有施設については、長寿命化に向けた改修等を実施
重要文化財である本庁舎については、銅板屋根の全面ふき替えや、トイレの改修を実施
西庁舎については、老朽化対策及び機能強化のため、長寿命化改修の基本設計を実施
- ・知多総合庁舎と知多福祉相談センターについては、2施設を集約した新総合庁舎の建築工事を実施
- ・豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センターについても、2施設を集約し、県産木材を積極的に活用した一部木造による新総合庁舎の建築工事を実施
設楽公舎については、移転・建替えに向けた基本設計等を実施
- ・国家戦略特区による規制改革を推進

以上、予算の主な内容について説明しましたが、ここにご審議いただく2025年度の当初予算は、

一般会計 2兆9,413億余円

特別会計 1兆2,682億余円

企業会計 2,349億余円

です。合わせて4兆4,444億余円となります。

このうち、一般会計の予算規模は、2024年度当初予算に対し、105.2%となります。

歳入について、県税は、前年度から233億円増の1兆3,140億円を計上します。法人二税について県内企業の業績予想などを踏まえて減収を見込む一方で、個人県民税については、定額減税の終了による増収185億円のほか個人所得の増加による増収を見込んでおります。

地方交付税は、2025年度地方財政計画及び本県の税収動向や、2024年度中の法人二税収入の増収等に伴う地方交付税の後年度減額精算を踏まえ、前年度から400億円減の500億円を計上します。また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は、国の地方財政計画において、2001年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったことから皆減を見込んでいます。なお、両者の合計は、前年度から800億円減の500億円となります。

県債は、前年度から336億円減の2,134億円を計上します。これは、臨時財政対策債の皆減を見込むことによるものです。

歳出では、人件費は、定年年齢の段階的な引上げにより、2025年度は定年退職者が生じない年度であるため、退職手当の減少を見込む一方、1992年以来、32年ぶりの水準となった2024年度の給与改定の影響などにより増加します。

なお、退職手当の増減に対応するため、2025年度は退職手当平準化基金へ積立てを実施し、2026年度に取り崩す予定です。

医療・介護・子育てなどの扶助費は、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることに加え、子ども・子育て支援の強化などに伴い、引き続き増加します。

公債費は、普通交付税の再算定により、2024年度に前倒して減債基金（満期一括償還分）へ積み立てることなどから減少するものの、引き続き高止まりとなっております。

投資的経費のうち、国庫補助金を活用した道路、河川等の公共事業は、2024年度当初予算と同水準を確保します。単独事業についても、IGアリーナやSTATION Aiの施設整備の完了により減少するものの、公共施設の長寿命化改修や計画的な施設整備により、将来を見据えた投資を着実に推進します。

今回の予算編成では、2,296億円という多額の収支不足が見込まれました。

そこで、まず、2024年度において、県税収入及び地方交付税がともに当初予算額を上回った

ことなどにより確保した財源によって、年度内に予定していた減債基金（任意積立分）及び財政調整基金の取崩し1, 289億円を全額取り止めました。さらに、2024年度中の法人二税収入の増収等に伴う地方交付税の後年度減額精算に備えるため、財政調整基金に1, 310億円を積立てます。

その上で、2025年度において、減債基金（任意積立分）1, 002億円、財政調整基金1, 294億円、合わせて2, 296億円の基金を取り崩すことにより、収支不足を解消することができました。

なお、その中でも、財政調整基金の残高を1, 554億円確保しております。

本県の財政運営は、単年度の歳入だけで歳出を賄うことができず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が継続しております。

今回の2025年度当初予算においては、実質収入ベースの一般財源の大幅な減少に加えて、人件費、扶助費といった義務的経費が増加する厳しい財政状況でありましたが、財政調整基金の残高を確保するなど、財政の健全化を意識した予算編成を実施しました。

また、県債については、必要な公共投資や国の2024年度補正予算に積極的に対応する一方、着実に償還を進め、満期一括償還積立を除く通常の県債の実質的な残高は、2024年度末を下回る2兆728億円となる見込みです。さらに、臨時財政対策債の新規発行額が皆減し、県債残高全体も5兆3, 369億円と大きく減少する見込みです。

今後も、環境変化に的確に対応しながら、本県が将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けるため、昨年12月に策定した「あいち行革プラン2025」に沿って、「健全で持続可能な財政基盤の確立」に向けて不断の行財政改革に取り組んでまいります。

次に、予算以外の案件について、ご説明を申し上げます。

条例は、制定、一部改正を合わせて、30件を提案しております。

まず、地方独立行政法人愛知県美術館機構評価委員会条例の制定については、愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館を設置管理する地方独立行政法人愛知県美術館機構の設立に伴い、設置する委員会の組織等について定めるものです。この委員会は、法人の中期目標を作成又は変更する際や、法人の業務の実績に関する評価を行う際に意見を述べるものです。

次に、一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定については、児童福祉法の一部改正に伴い、一時保護所に設置が必要な設備や職員配置の基準など、必要な事項を条例で定めるものです。

次に、愛知県県税条例等の一部改正については、教育・文化施設や社会福祉施設の整備維持等を引き続き推進するため、法人県民税の超過課税について、さらに5年間の延長をお願いするものです。

次に、愛知県職員定数条例の一部改正については、知事の事務部局等の職員定数について、アジア・アジアパラ競技大会の開催準備や児童相談センターの体制強化などに伴い、全体で306人増員します。

また、県立中学校の新規開校などにより教職員を289人、治安体制を強化するため警察官を8人、それぞれ増員します。

次に、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正については、職員の働き方改革を一層推進するため、週休3日を可能とするフレックスタイム制度を導入するものであります。

次に、知事等の給与の特例に関する条例の一部改正については、現下の厳しい財政状況に鑑み、引き続き特別職の職員を対象に、給与の一部を減額するものです。

次に、愛知県青少年保護育成条例の一部改正については、いわゆる「自画撮り被害」が多発していることから、児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止するものです。

次に、愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例等の一部改正については、愛知県新体育館の名称を愛知国際アリーナに変更するとともに、同施設の附属設備の利用料金について定めるものです。

次に、愛知県立学校条例の一部改正については、2026年4月から中高一貫教育における併設中学校として「愛知総合工科高等学校附属中学校」始め5校と、夜間中学として「いちのみや中学校」始め3校を新たに設置します。

さらに、条例以外の案件として、地方独立行政法人愛知県美術館機構の定款の制定など27件を提案しております。

次に、2024年度関係の諸議案についてです。

まず、令和6年度補正予算（第8号）です。

これは、県内で高病原性鳥インフルエンザが確認されたことに伴い、緊急対策として防疫措置や農家への経営支援等を行うもの、及び国の重点支援地方交付金を活用して、物価高対策として影響を受ける方々への支援を行うもので、併せて一般会計で242億8,009万余円を増額するものです。

なお、この補正予算案については、いずれの対策も早急に進める必要がありますので、よろしくご審議の上、適切なご議決を早期に賜りますようお願いを申し上げます。

続いて、令和6年度補正予算（第9号）です。

これは、物価高対策関連を除いた国の補正予算への対応や、国庫補助金及び事業費の確定に伴う所要の措置並びに2025年度当初予算編成に向けての財源確保等を行うものです。

補正予算を会計別に申し上げますと

一般会計 2,710億7,474万余円の増額

特別会計 9 0 億 2 , 0 5 8 万余円の減額

企業会計 9 4 億 6 , 4 7 2 万余円の減額

で、合わせて、2, 5 2 5 億 8 , 9 4 2 万余円の増額です。

以下、一般会計の主なものについて、概要をご説明申し上げます。

国の補正予算関連事業費といたしまして、道路事業や河川事業、農地防災事業等の公共事業に係る所要の経費を計上するほか、生産性向上及び職場環境改善、賃上げを行う介護事業所・障害者施設への支援を行います。

次に、第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため、「アジア・アジアパラ競技大会基金」に、105億余円の積立てを行います。

また、2024年度中の法人二税収入の増加等に伴う地方交付税の後年度減額精算に備えるため、財政調整基金に積立てを行います。

一般会計の一般財源といたしましては、県税収入や地方交付税の増額などにより、全体で3, 136億6, 107万余円を増額します。

特定財源については、減債基金取崩しの全部取り止めなどから、全体で425億8, 633万余円を減額します。

次に、補正予算以外の議案については、その他の議案として、工事請負契約の締結など15件を提案しています。

以上、提案をいたしました案件のうち、主なものにつきまして、その概要をご説明申し上げます。なお、詳細につきましては、議事の進行に従いましてご説明を申し上げたいと存じます。よろしくご審議の上、適切にご議決を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、結びとして一言申し上げたいと存じます。

これからも本県は、東京一極集中にストップをかけ、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けてまいります。

愛知の成長・発展の推進力となる「ジブリパーク」や「STATION Ai」、さらには「IGアリーナ」との相乗効果を生み出しながら、日本の未来をつくるビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていく。こうした思いを2025年度当初予算に込め、『Make Aichi Great』予算として編成させていただきました。

引き続き、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある方など「すべての人が輝く愛知」、県民の皆様すべてが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」、そして、すべての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」を実現するため、全力で取り組んでまいり所存でありますので、県議会議員の皆様方並びに県民の皆様方、ご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。